

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 （東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号） 株式会社中西製作所 北関東支店 （さいたま市北区吉野町二丁目177番地1） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社中西製作所 九州支店 （福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,201,099	3,745,813	18,500,952
経常利益又は経常損失( ) (千円)	202,870	75,264	812,270
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	137,516	229,626	407,400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	6,436,842	6,693,652	6,992,382
総資産額(千円)	11,812,376	11,942,259	13,430,188
1株当たり純資産額(円)	1,021.28	1,062.03	1,109.42
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	21.82	36.43	64.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	54.49	56.05	52.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,073,977	517,861	2,533,820
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,384	6,098	59,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,186,627	135,063	1,697,168
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,845,057	3,133,711	2,757,012
従業員数(人)	416	412	411

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第54期は潜在株式が存在しないため、第54期第1四半期累計(会計)期間及び第55期第1四半期累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	412
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。  
なお、当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、生産実績等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

#### (1) 生産実績

製品の生産実績については、当第1四半期会計期間の製造原価実績は2,604,630千円（前年同四半期比17.8%増）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当第1四半期会計期間の仕入金額の総額は2,047,103千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注及び販売の実績

当第1四半期会計期間の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

#### 品目別受注実績

	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	741,964	21.6	1,104,320	17.0
調理機器	1,353,097	20.3	1,009,684	28.7
その他	1,980,341	0.7	1,024,937	13.9
合計	4,075,402	12.1	3,138,942	20.3

#### 品目別販売実績

	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
洗浄・消毒機器	609,885	+52.0
調理機器	1,154,772	17.8
その他	1,981,154	+42.1
合計	3,745,813	+17.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本マクドナルド(株)	490,165	15.3

当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や経済対策の効果などから緩やかな回復基調となりました。しかしながら、欧州の財政問題による世界的な信用収縮や円高傾向にある為替相場の状況など、景気の先行き不透明感が払拭されない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に

繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、大型の学校給食センターの売上が計画通りに計上できたこともあり、当第1四半期会計期間の売上高は37億45百万円（前年同四半期比17.0%増）、経常損失は75百万円（前年同四半期は2億2百万円の経常損失）、四半期純損失は、投資有価証券評価損が1億54百万円発生したこともあり2億29百万円（前年同四半期は1億37百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ14億87百万円減少し、119億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億76百万円、商品及び製品が5億68百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億16百万円、仕掛品が4億5百万円、また、投資有価証券が1億62百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11億89百万円減少し、52億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億75百万円、未払法人税等が1億56百万円、また、長期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億98百万円減少し、66億93百万円となりました。これは主に、四半期純損失を2億29百万円計上し、また、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて3億76百万円増加（前年同四半期は1億35百万円減少）し、当第1四半期会計期間末には31億33百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億17百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失を2億39百万円計上し、たな卸資産が2億61百万円の増加、仕入債務が8億8百万円の減少となったものの、売上債権が16億36百万円の減少となったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期比72.8%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が2百万円、その他の支出が2百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億35百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。これは主に短期借入金を25百万円、長期借入金を50百万円返済し、また、配当金を53百万円支払ったことなどによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発スタッフは29名、また、研究開発費は29百万円となっております。なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	345	390	323
最低(円)	285	285	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,133,711	2,757,012
受取手形及び売掛金	2,548,100	4,464,899
商品及び製品	1,450,280	882,160
仕掛品	372,225	777,669
原材料及び貯蔵品	325,114	226,427
繰延税金資産	171,774	132,012
その他	52,963	133,162
貸倒引当金	3,742	5,086
流動資産合計	8,050,428	9,368,258
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	491,065	492,265
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	201,288	213,534
有形固定資産合計	3,055,964	3,069,410
無形固定資産	31,984	33,647
投資その他の資産		
投資有価証券	291,491	453,720
繰延税金資産	315,784	308,589
その他	211,143	211,102
貸倒引当金	14,538	14,540
投資その他の資産合計	803,881	958,872
固定資産合計	3,891,830	4,061,930
資産合計	11,942,259	13,430,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093,122	2,968,400
短期借入金	74,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	202,852	202,852
未払法人税等	35,733	192,676
未払費用	149,818	124,792
賞与引当金	318,748	212,953
その他	237,567	481,437
流動負債合計	3,112,342	4,283,111
固定負債		
長期借入金	1,043,583	1,094,296
退職給付引当金	754,366	739,262
役員退職慰労引当金	261,463	257,183
その他	76,851	63,954
固定負債合計	2,136,264	2,154,695
負債合計	5,248,606	6,437,806

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	4,214,579	4,507,233
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	7,194,958	7,487,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,740	10,816
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	501,305	495,229
純資産合計	6,693,652	6,992,382
負債純資産合計	11,942,259	13,430,188

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,201,099	3,745,813
売上原価	2,481,669	2,892,698
売上総利益	719,429	853,114
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,360	14,070
給料	383,917	383,909
賞与引当金繰入額	75,822	78,918
退職給付費用	39,331	35,466
役員退職慰労引当金繰入額	3,840	4,280
その他	439,770	443,582
販売費及び一般管理費合計	955,041	960,226
営業損失( )	235,611	107,112
営業外収益		
受取配当金	7,431	7,801
仕入割引	24,557	23,409
その他	12,087	8,084
営業外収益合計	44,076	39,295
営業外費用		
支払利息	9,898	6,044
その他	1,436	1,403
営業外費用合計	11,335	7,447
経常損失( )	202,870	75,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,579	1,345
特別利益合計	5,579	1,345
特別損失		
固定資産除却損	6,389	4
投資有価証券評価損	-	154,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
特別損失合計	6,389	165,421
税引前四半期純損失( )	203,680	239,340
法人税、住民税及び事業税	8,480	32,994
法人税等調整額	74,644	42,708
法人税等合計	66,163	9,713
四半期純損失( )	137,516	229,626

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	203,680	239,340
減価償却費	20,843	23,372
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,579	1,345
賞与引当金の増減額( は減少)	102,294	105,795
退職給付引当金の増減額( は減少)	21,438	15,104
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,199	4,280
受取利息及び受取配当金	7,432	7,802
支払利息	9,898	6,044
売上債権の増減額( は増加)	3,491,565	1,636,343
たな卸資産の増減額( は増加)	554,813	261,362
仕入債務の増減額( は減少)	1,480,894	808,208
投資有価証券評価損益( は益)	-	154,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,127
その他	2,653	61,709
小計	1,350,216	700,007
利息及び配当金の受取額	7,322	7,747
利息の支払額	8,537	5,980
法人税等の支払額	275,024	183,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,977	517,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,734	975
無形固定資産の取得による支出	274	380
投資有価証券の取得による支出	2,280	2,386
その他の支出	10,618	2,494
その他の収入	2,523	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,384	6,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	1,236,000	25,500
長期借入金の返済による支出	92,363	50,713
リース債務の返済による支出	1,626	5,218
配当金の支払額	56,637	53,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,627	135,063
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	135,034	376,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,091	2,757,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,057	3,133,711

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ333千円、税引前四半期純損失は11,460千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18,017千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
たな卸資産の評価方法	実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,384,123千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,354,176千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。	同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,845,057	現金及び預金勘定 3,133,711
現金及び現金同等物 1,845,057	現金及び現金同等物 3,133,711

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,306,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,277株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金、投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,548,100	2,548,100	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	143,531	143,531	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	147,960

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

其他有価証券で時価のあるものの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。  
なお、当第1四半期会計期間より、「資産除却債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度末における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

賃貸等不動産において、前事業年度末に比べて著しい変動はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,062.03円	1株当たり純資産額	1,109.42円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	21.82円	1株当たり四半期純損失金額	36.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	137,516	229,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	137,516	229,626
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,723

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社中西製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社中西製作所  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。